

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 杉本 隆洋
問合せ先責任者 （役職名） 経営企画部長 （氏名） 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,839	19.6	104	—	106	—	94	—
2025年3月期中間期	1,537	29.1	△84	—	△101	—	△101	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	24.77	—
2025年3月期中間期	△26.65	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,735	430	24.8
2025年3月期	1,570	336	21.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 430百万円 2025年3月期 336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	—	—

2026年3月期の配当予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事ができておりません。開示が必要となった時点で速やかに開示いたします。

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	0.9	50	—	50	—	50	—	13.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	3,815,734株	2025年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	217株	2025年3月期	217株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	3,815,517株	2025年3月期中間期	3,815,570株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当期の経営成績の概況

当中間期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しています。一方、米国の関税政策に対する不確実性や、ウクライナや中東の不安定な国際情勢の長期化など、先行きについて不透明な状況が継続しております。

サイバーセキュリティ業界においては、DX推進に伴うクラウドシフトが引き続き進行していることに加え、AIの活用が急速に進んでおり、企業・組織におけるサイバーセキュリティ対策の強化は、経営戦略及び事業継続上欠かせない重要なファクターとなっております。直近では、国内大手の飲料メーカーや物流・EC企業がランサムウェアによるサイバー攻撃を受けたことにより大規模なシステム障害を引き起こしたことで、商品の受注や出荷が停止・遅延するという事態が発生し、その影響がサプライチェーンを形成する他の企業へも連鎖的に影響及ぼしていることが大きく報道されております。相次ぐ大企業へのサイバー攻撃は国民生活や社会経済活動に直結する脅威であることを強く印象づけており、企業・組織におけるサイバーセキュリティ対策の強化は、必須かつ急務となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたスマートセキュリティサービスを加速させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、現在活用が進んでいるAI環境におけるセキュリティも含めたグローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当中間期における主な活動内容としては、「アズジェント中長期成長戦略」に基づき、最新セキュリティ商品の投入およびスマートセキュリティサービスの提供に向けたサービスメニューの拡充を継続的に進めてまいりました。

具体的には、修正パッチが未提供の状態でも脆弱性を防御できるCTERソリューション「Vicarius VRX」の販売を4月に開始いたしました。同製品は、6月に開催されたInterop Tokyo 2025において、公式パッチが存在しない状況でも実効性のある脆弱性対策を講じられる点が高く評価され、Best of Show Award セキュリティ（エンタープライズ）部門で準グランプリを受賞いたしました。

さらに、当社が取り扱う次世代型ブラウザセキュリティソリューション「SecureLayer Browser Extension」が、株式会社インターネットイニシアティブ（以下、「IIJ社」）のクラウド型統合エンドポイントセキュリティサービス「IIJセキュアエンドポイントサービス」に採用されました。本ソリューションは、ブラウザ拡張機能として容易に導入できる点が評価され、Webアクセスの可視化・制御を実現するものです。ゼロトラストの考え方に基づき、安全なブラウジング環境を提供する当社製品が、IIJ社を通じて企業や自治体など幅広いお客様のセキュリティ強化に寄与することとなりました。

また、AI環境におけるセキュリティ対策製品など複数の新商材候補についての検討やサービス分野での新メニューの開発を推進しており、これらの新商材・新サービスを含め、マーケットインの視点に立った製品ポジショニングとセールスツールやプロモーション施策の最適化を通じて、顧客への提案力を一層強化し、競争力向上と持続的な成長の実現を目指してまいります。

トピックスとしては、Votiro社（現：Menlo Security Inc.）のファイル無害化ソリューション無害化ソリューションが、メール無害化/ファイル無害化市場において8年連続ベンダー別売上金額シェアNo. 1を獲得いたしました。高度化するサイバー攻撃が拡大する中、Votiro社の無害化ソリューションはゼロトラストの考え方に基づき、ファイルの出所を問わずあらゆる経路を経て組織に持ち込まれるすべてのファイルを潜在的リスクとして排除します。特許取得のCDR技術により、埋め込みファイルもリアルタイムに無害化できる点が評価され、自治体情報セキュリティクラウドなどの重要サービスでも採用が進んでいます。

業績につきましては、主にプロダクト関連事業において、受注環境の改善が大きく進展いたしました。Check Point社製品では、過去に導入した案件のリプレイスが順調に推移したことに加え、大規模ネットワークで利用されるハイエンド製品の新規導入も進んだことで、売上の増加を牽引しました。また、VOTIRO社製品やRadware社製品でも大型案件の受注が想定通り取り込むことができたことも寄与しました。その結果、売上高は1,839百万円（前年同期比19.6%増）と、大幅な販売回復を実現できました。

一方、コスト面では、販売促進につなげるための宣伝広告費や営業活動費を強化しつつも、人員体制の見直しによる人件費の最適化や前事業年度末に実施した固定資産の減損処理効果によるトータルコスト削減を図ったことで、販売費及び一般管理費は628百万円（前年同期比3.7%減）と効率化が着実に進展いたしました。その結果、営業利益104百万円（前年同期は84百万円の営業損失）、経常利益106百万円（前年同期は101百万円の経常損失）、中間純利益94百万円（前年同期は101百万円の中間純損失）と、各段階で約200百万円の大幅な利益改善を実現し、黒字転換を果たしました。

上述の通り、第1四半期から続く受注環境の改善に加え、第2四半期においてはCheck Point社製品のリプレイス案件の一部が顧客都合により第3四半期から前倒しされるなど、想定を上回るペースで案件が進展いたしました。その結果、上期累計で増収増益・黒字転換を達成しております。さらに、次世代型ブラウザセキュリティ「SecureLayer Browser Extension」や、DDoS対策需要の高まりを背景に注目を集めるRadware社製品など、新商材も順調に立ち上がりを見せており、下期以降のさらなる成長ドライバーとしての寄与が期待されます。当社はこの好調な流れを確実な成果へと繋げるべく、収益性の向上と中長期的な成長基盤の強化に向けた取り組みを一層加速してまいります。

今後の業績としては、第3四半期では第2四半期への一部案件の前倒し影響があるものの、案件受注が堅調に推移しております。第2四半期終了時点で各段階利益は予想値を大幅に超えておりますが、案件受注が引き続き順調に推移していることを踏まえた具体的な数値見通しを見極めている段階であることから、通期業績予想は保守的に据え置いております。通期における増収増益および黒字転換の達成は勿論のこと、業績伸長に向けた取り組みを引き続き推進してまいります。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。。

（2）財政状態に関する説明

当中間会計期間末の総資産額は1,735百万円となり、前事業年度末に比べ164百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が54百万円、工具、器具及び備品が54百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は1,304百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円増加しました。これは主に、前受金が97百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は430百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円増加しました。これは主に、中間純利益94百万円の計上があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は24.8%となり、前事業年度末比で3.4ポイント増加しております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日付「2025年3月期決算短信（非連結）」にて公表した業績予想に変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当中間期末においては営業利益及びプラスの営業キャッシュ・フローを計上したものの、前事業年度まで継続して営業損失やマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していることを鑑み、継続企業の前提に関する重要事象等が存在すると判断しております。

直近における営業損失の主な要因は以下があげられます。まず、既存主力商品のリプレイス需要タイミングの端境期となった事による需要低迷です。さらに、クラウド化の急速な進展に伴うセキュリティニーズの変化に伴う顧客側における対策検討に時間を要することで影響がありました。また、前事業年度においては、年間を通して円安傾向が続いたことによる仕入コストが増加したことに加え、イスラエルのセキュリティスタートアップへの投資育成事業立ち上げ準備やサービス基盤拡張といったことへの投資を行ったことがあげられます。

今後の対応策として、プロダクトビジネスにおいてはマーケットインの視点に基づいた製品ポジショニングと、セールスツール・プロモーション施策の最適化を通じて、顧客への提案力を高めることで、競争力強化と持続的な成長を図ってまいります。サービスビジネスにおいてはプロダクト関連とのシナジーを生かした提案や運用モデルの定着を通じて、サービスの差別化と継続的な収益化を加速させることで、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

一方、上述の通り当中間会計期間末において営業利益及びプラスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当事業年度末においても営業利益計上を見込んでおります。さらに、当中間期末において現金及び預金718百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,993	718,119
売掛金	463,103	503,413
商品及び製品	224,271	239,184
仕掛品	891	2,448
貯蔵品	582	417
前払費用	80,159	76,180
その他	7,911	4,519
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	1,440,907	1,544,276
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	5,355
工具、器具及び備品（純額）	—	54,241
車両運搬具（純額）	3,500	2,800
土地	—	12,499
建設仮勘定	15,235	—
有形固定資産合計	18,735	74,897
無形固定資産	—	6,041
投資その他の資産	110,966	110,009
固定資産合計	129,702	190,947
資産合計	1,570,610	1,735,224

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,148	194,979
短期借入金	400,000	390,000
未払金	91,053	69,480
未払費用	36,651	41,498
未払法人税等	5,371	19,740
未払消費税等	44,081	49,593
前受金	224,989	322,166
預り金	6,310	8,150
賞与引当金	57,453	63,479
流動負債合計	1,096,059	1,159,088
固定負債		
退職給付引当金	135,615	142,860
繰延税金負債	2,459	2,405
固定負債合計	138,074	145,265
負債合計	1,234,134	1,304,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	930	930
利益剰余金	△440,466	△345,955
自己株式	△441	△441
株主資本合計	331,132	425,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,343	5,225
評価・換算差額等合計	5,343	5,225
純資産合計	336,476	430,870
負債純資産合計	1,570,610	1,735,224

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,537,723	1,839,469
売上原価	969,666	1,107,411
売上総利益	568,057	732,058
販売費及び一般管理費	652,366	628,056
営業利益又は営業損失 (△)	△84,308	104,001
営業外収益		
受取利息	200	589
投資事業組合運用益	373	5,075
その他	228	307
営業外収益合計	801	5,972
営業外費用		
支払利息	882	2,581
為替差損	16,608	121
投資事業組合運用損	360	316
営業外費用合計	17,851	3,018
経常利益又は経常損失 (△)	△101,358	106,955
特別損失		
固定資産除却損	33	—
特別損失合計	33	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△101,391	106,955
法人税、住民税及び事業税	295	12,443
法人税等合計	295	12,443
中間純利益又は中間純損失 (△)	△101,687	94,511

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△101,391	106,955
減価償却費	50,712	5,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,192	6,025
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,153	7,245
受取利息	△200	△589
支払利息	882	2,581
為替差損益 (△は益)	15,702	△312
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12	△4,759
有形及び無形固定資産除却損	33	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,961	△40,309
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,238	△16,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△307	△35,169
前受金の増減額 (△は減少)	14,729	97,177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,196	5,511
未収消費税等の増減額 (△は増加)	15,659	—
未払金の増減額 (△は減少)	△18,642	△24,015
その他	1,314	16,349
小計	△34,700	126,369
利息及び配当金の受取額	200	589
利息の支払額	△852	△2,563
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,320	△620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,672	123,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,798	△59,283
無形固定資産の取得による支出	—	△6,460
投資有価証券の取得による支出	—	△1,308
投資事業組合からの分配による収入	699	7,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,098	△59,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△71	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71	△10,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,702	312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,545	54,126
現金及び現金同等物の期首残高	777,688	663,993
現金及び現金同等物の中間期末残高	689,142	718,119

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。